

平成31年度(令和元年度)

市立大森病院 総務課の方針書

組織名	市立大森病院 事務局 総務課
所属長名	課長 備前 寿

1. 組織の使命(ありたい姿)

○安全で安心な医療の提供と健全で安定した経営の確保と共に、地域に信頼され、魅力ある病院づくりを推進する。

2. 組織の抱える課題(現状)

○人材確保と働き方改革への対応

○健全経営の確保

3. 今年度の『スローガン』

「新たな時代の多様性に応えられる病院を目指そう！」

4. 今年度の方針

(1)「働き方改革」への対応

(2)経費削減と導入コストの低減

5. 今年度の重点取組項目

(1)	実現したい成果	働き方改革への対応
	取組内容	①勤怠管理システム導入による労働時間の把握(労働者の労働時間の把握) ②年次有給休暇取得義務化への対応(最低5日間取得義務) ③会計年度任用職員制度への対応(令和2年4月～) ④各種研修会、学会への参加と発表の推奨、及び認定資格の取得奨励等による職員の資質向上
(2)	実現したい成果	経費削減と導入コストの低減
	取組内容	①材料等の共同購入拡大とベンチマーク分析による経費削減、及び委託料の見直し ②原価比較により職員のコスト意識を醸成 ③MRI・CT・電カル・冷温水発生機等の更新計画と導入コストの削減
(3)	実現したい成果	
	取組内容	

6. 方針に対する年度上期(4月～9月)の取組状況

【働き方改革への対応】

- ・勤怠管理システムを導入し、6月から稼働した。
- ・全国自治体病院学会へ5名参加(3演題)、全国国保地域医療学会へ9名参加(4演題)ほか学会、研修会へ職員を派遣した。
- ・特定行為研修生(看護師)1名(血糖コントロール・栄養及び水分管理に係る薬剤投与)を派遣中。年度内に資格取得見込である。

【経費削減と導入コストの低減】

- ・医療材料分析サービスに参加。標準品の変更、ベンチマーク分析による価格交渉により経費削減した。
- ・CT装置についてはベンチマークを参考にイニシャル・ランニングコスト削減に向けて交渉中である。

7. 年度下期(10月～3月)に向けた課題と取組方針【ギャップと対策】

【働き方改革への対応】

- ・会計年度任用職員制度がR2.4より施行される。当院では70名程対象者がおり、経営に与えるインパクトも大きい。職員への制度説明、職員配置の適正化などをすすめる。

【経費削減と導入コストの低減】

- ・医療材料の標準品として約1,800ほど登録されており、そのうち本分析サービスを利用し切替えた標準品は1%程度しかない。現場とのマッチングは必要だが、価格交渉も含め経費削減に向けて取り組みを強化していく。また、来年度更新を予定している電子カルテについては年内に仕様を固め、更新に向けて準備をすすめていく。

8. 総括(取組みの結果と成果、次年度に向けた課題【結果と成果】)

【働き方改革への対応】

- ・会計年度任用職員制度について、説明会では職員から様々な意見があったが、年度末で退職を希望する職員はいなかった。職員が働きやすい職場環境の整備は継続していく必要性を感じている。
- ・年休取得義務化について、毎月、取得状況について情報共有を図ってきたが、認識のずれがあった。次年度では計画的に年休取得できるよう各部署と連携強化していく。
- ・特定看護師の研修が年度内に終了し、4月からインスリン投与量の調整などの特定行為が可能となる。勤務医の負担軽減、職員の質の向上を図るためにも職員の学習機会を今後も増やしていきたい。

【経費削減と導入コストの低減】

- ・CT導入については、機種選定、価格交渉も含め時間を要したが導入価格は大幅に低減することができた。次年度導入予定のMR装置については、メーカー保守が可能なこと、装置に大きな不具合がないことからから1年先送りとした。今後予定される高額医療機器の更新についても、状況をみながら判断していく。

平成31年度(令和元年度)

市立大森病院 医事課の方針書

組織名	市立大森病院 医事課
所属長名	課長 村上 伸夫

1. 組織の使命(ありたい姿)

○親切・丁寧・確実な患者さん対応と適切な施設基準届出・診療報酬請求により、地域に根ざし、地域に求められる病院づくりに努める。

2. 組織の抱える課題(現状)

- 地域のニーズ・時代のニーズに応えるための病棟再編
- 新規雇用臨時職員のスキルアップ
- 医療情報システムの老朽化・更新検討(医療情報室関係)

3. 今年度の『スローガン』

「新たな時代の多様性に応えられる病院を目指そう！」

4. 今年度の方針

- (1) 収益の安定確保に向けた対応
- (2) 新規雇用臨時職員の育成と適切な担当配置
- (3) 現行医療情報システムの維持と更新検討

5. 今年度の重点取組項目

(1)	実現したい成果	収益の安定確保に向けた対応
	取組内容	①地域包括ケア病床の病棟移設と増床について、無料コンサルを活用し、可能性・収益性を検討 ・急性期病床・地域包括ケア病床・障害者病床の適正数を基に2・3病棟において、施設基準届出用の実績を作成→届出 ②2020年診療報酬改定に関する情報収集とその対策への取り組み
(2)	実現したい成果	新規雇用臨時職員の育成と適切な担当配置
	取組内容	(昨年度、10年以上勤務した臨時職員が3人退職→新たに3人の臨時職員を採用した) ①新規雇用臨時職員について、患者さん対応・受付業務・医事システム等の基礎的スキルの習得 ②基礎的スキル習得後、各担当へ配置、担当における専門的スキルの習得
(3)	実現したい成果	現行医療情報システムの維持と更新検討
	取組内容	(平成24年12月稼働の現行医療情報システムは今年度12月で7年経過となり、来年度更新予定) ①現行医療情報システムの故障等への迅速な対応 ②2020年度稼働予定の次期医療情報システムの検討(規模・費用・事業期間等)

6. 方針に対する年度上期(4月～9月)の取組状況

◇収益の安定確保に向けた対応⇒地域包括ケア病床の増床について検討し、可能性・収益性が見込めることから施設基準届出用の実績づくりに着手した。
◇医事課新規雇用臨時職員の育成⇒離職者等はおらず順調にスキルアップが図られた。
◇医療情報システム⇒大きな故障等もなく、10/1の消費税増税対応ほか適切な運用を行った。

7. 年度下期(10月～3月)に向けた課題と取組方針【ギャップと対策】

- ・地域包括ケア病床の実績づくりと増床数の見極め
- ・2020年度診療報酬改定への対応
- ・業務改善アクションプラン策定への取り組み
- ・働き方改革に貢献できる医師事務補助者の効率的な配置の見直し
- ・医療情報システムの規模費用等の確定とスムーズな移行に向けたスケジュール策定

8. 総括(取組みの結果と成果、次年度に向けた課題【結果と成果】)

◇地域包括ケア病床を10床から28床に増床するため、8月から1月までの6か月間実績づくりに取り組み、新たな施設基準を届出。3月1日から3階病棟での運用をスタートさせた。今後は、収益の安定確保に向けてしっかりとしたベッドコントロールと診療報酬の基準をクリアすることが肝要である。
◇医事課新規雇用臨時職員の育成では、順調なスキルアップが図られ、医師事務補助者の増員にもつながっている。来年度からは会計年度任用職員という新たな制度による雇用となるが、引き続き職員の資質向上に努めていかなければならない。
◇医療情報システムは、大きな故障等もなく消費税増税対応などの対処ができた。次年度は新システムへの更新を予定しており、綿密なスケジュールのもとに、業務にできるだけ支障を来たさない移行を心掛ける必要がある。
◇医療コンサルの協力を得て業務アクションプランを策定できた。今後は、一つでも多くの計画を実践し、業務改善につなげていきたい。